

～県内企業の 2021 年度賃上げの見通し～
[賃上げをする] 企業、2 年ぶりに増加

(株)滋賀銀行のシンクタンクである、(株)しがぎん経済文化センター（大津市、取締役社長 北川 正義）は、滋賀県内企業の今年度の「賃上げの見通し」について調査を実施しました。その結果がまとまりましたので公表いたします。

【調査概要】

- ・ 調 査 名：滋賀県内企業の 2021 年度賃上げの見通し
- ・ 調 査 時 期：2021 年 6 月 7 日～29 日
- ・ 調 査 方 法：郵送または FAX による配布、回収
- ・ 調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 898 社
- ・ 回 答 数：262 社（有効回答率 29%）うち製造業 116 社、非製造業 146 社

【調査結果の要旨】**1. [賃上げをする] 企業は 2 年ぶりに増加し、6 割台に**

- ・ 今年度中（2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日）の賃上げ実施状況（予定を含む）について、「定期昇給、ベースアップの両方」（21.0%）と「定期昇給のみ」（46.6%）を合計した [賃上げをする] 企業の割合は 67.6%で、前年比+7.9 ポイントと増加した。「定昇のみ」（同+8.8 ポイント）の伸びが大きい。「据え置きにする」（22.9%、同-0.9 ポイント）はほぼ横ばい（図表 1）。
- ・ 調査を開始した 14 年からの推移をみると、[賃上げをする] 割合（67.6%）は 2 年ぶりに増加し、6 割台に回復した。「定期昇給のみ」（46.6%）は調査開始以来、最も高くなったが、「定期昇給、ベースアップの両方」（21.0%）は最も低くなった。「据え置きにする」（22.9%）は昨年に次いで 2 番目に高い（図表 2）。
- ・ 大業種別でみると、[賃上げをする] 割合は製造業が 75.8%、非製造業は 60.9%で、いずれも調査開始以降、最も低くなった昨年から増加した。特に製造業は前年比+10.1 ポイントと大幅増加（図表 1）。
- ・ 業種別の詳細では、[賃上げをする] は製造業で、化学（100.0%）、一般機械（88.9%）、電気機械（87.5%）、金属製品（80.0%）が高かったものの、食料品（36.4%）、繊維（69.3%）が低い。非製造業では、サービス（70.4%）、小売（66.7%）などが高かったものの、不動産（30.8%）、運輸・通信（42.9%）は低い（図表 3）。
- ・ 資本金別では、「1 億円超」を除いたすべての区分で、前年より増加した。特に「個人、1 千万円以下」（前年比+11.9 ポイント）、「1 千万円超～5 千万円以下」（同+7.6 ポイント）は増加幅が大きい。「賃上げをする」が唯一、前年比減少した「1 億円超」は、「据え置きにする」（25.0%）が同+25.0 ポイントと大幅に増加した（図表 4）。

2. 賃上げをする理由は「従業員の確保、モチベーションアップ」が 9 割

- ・ [賃上げをする] と回答した企業にその理由をたずねたところ、「従業員の確保、モチベーションアップのため」（92.1%）が 9 割超で突出して高い。次いで、「業績が改善したため」（16.9%）となった（図表 5）。

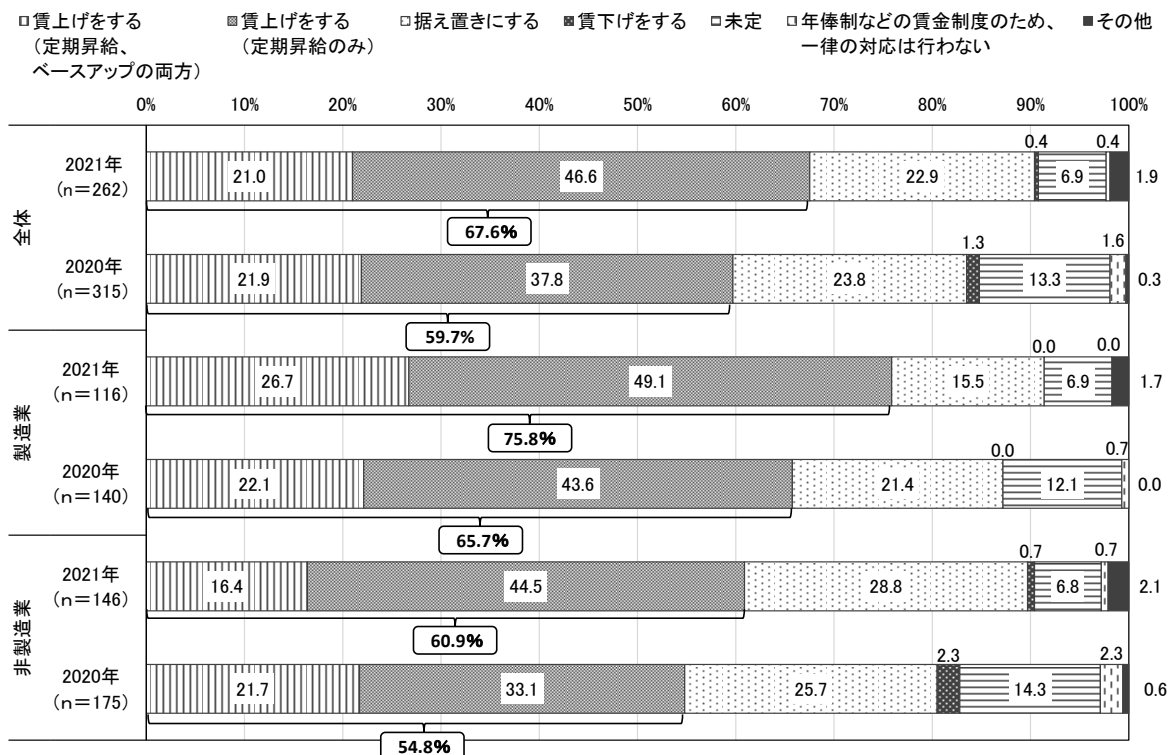
3. 賃上げをしない理由は「業績が改善していないため」が 7 割超

- ・ 「据え置きにする」または「賃下げをする」と回答した企業にその理由をたずねたところ、「業績が改善していないため」が 76.3%で、前年比+5.2 ポイントと増加。次いで「他を優先するため」（13.6%）、「内部留保を高めるため」（10.2%）と続き、いずれも前年より減少した（図表 6）。

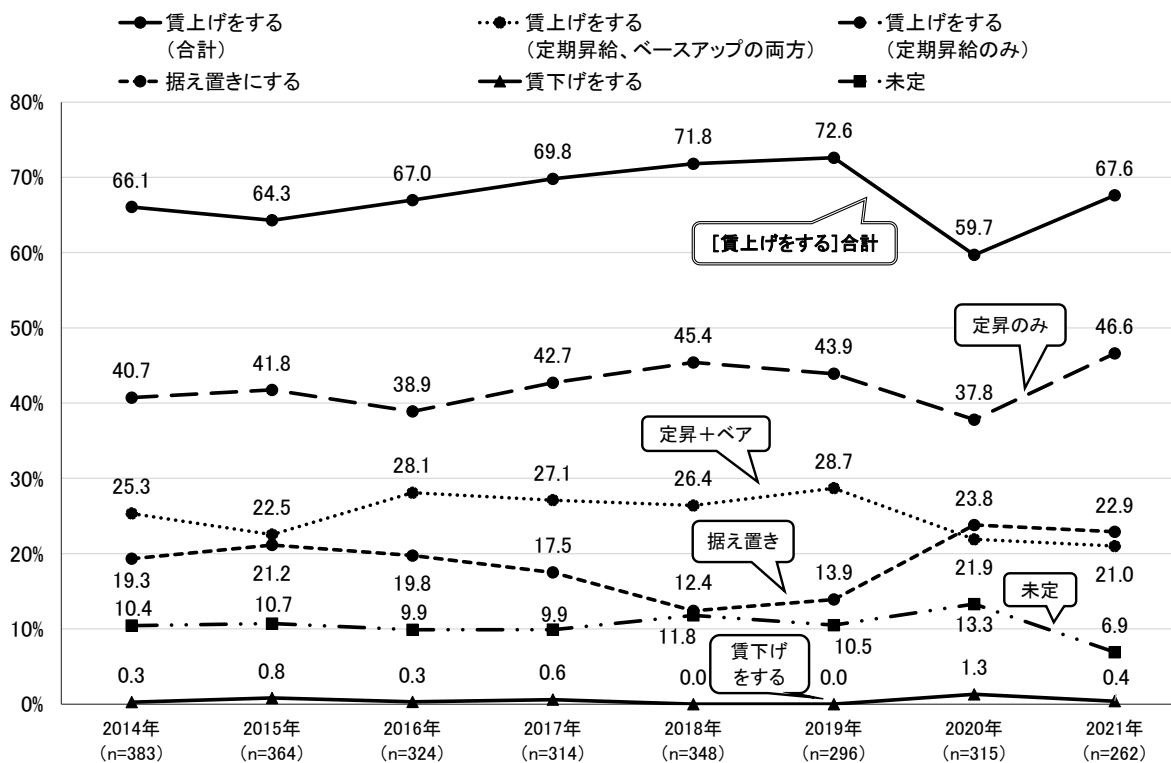
以上

【資料】

図表1 賃上げの実施状況（予定を含む）〔大業種別〕



図表2 賃上げの実施状況（一部抜粋）の推移



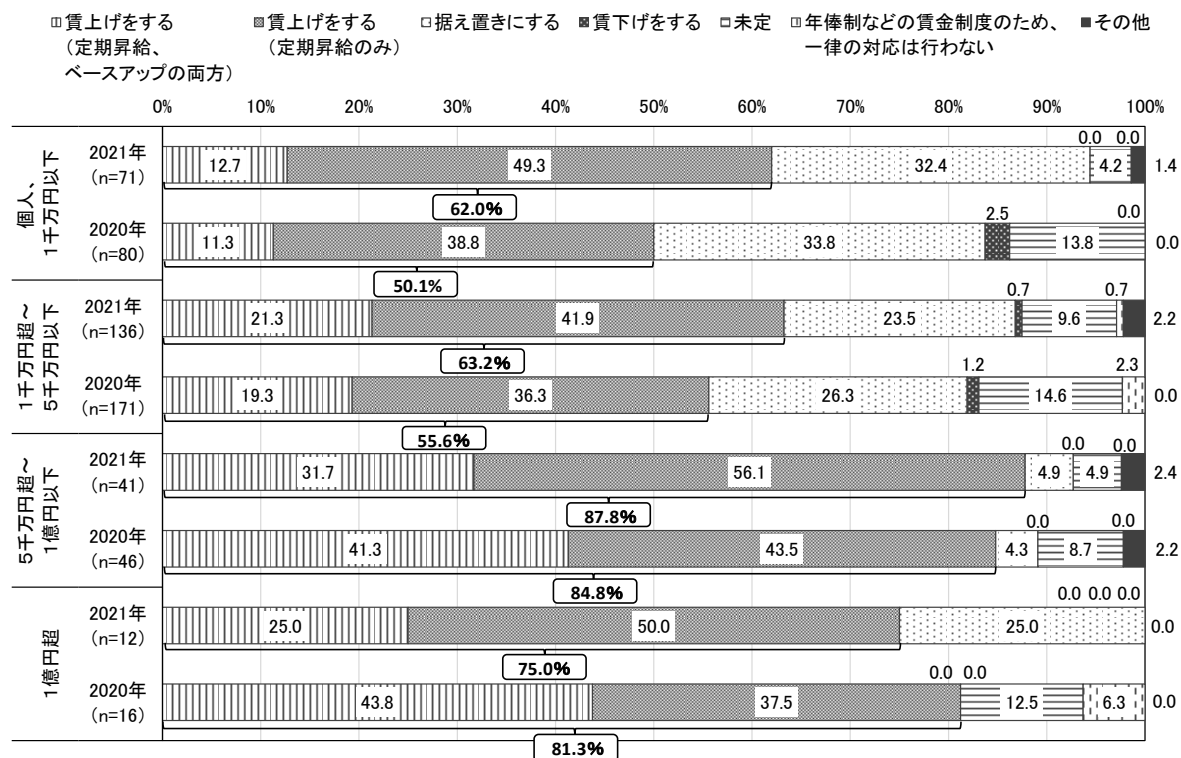
図表3 賃上げの実施状況（予定を含む）〔業種別詳細〕

業種		賃上げをする			据え置きにする	賃下げをする	未定	年俸制などの賃金制度のため、一律の対応は行わない	その他
		定期昇給、ベースアップの両方(①)	定期昇給のみ(②)	合計(①+②)					
全体	262	21.0	46.6	67.6	22.9	0.4	6.9	0.4	1.9
製造業	116	26.7	49.1	75.8	15.5	0.0	6.9	0.0	1.7
繊維	13	30.8	38.5	69.3	15.4	0.0	15.4	0.0	0.0
木材・木製品	※	※	※	※	※	※	※	※	※
紙・パルプ	※	※	※	※	※	※	※	※	※
化学	10	50.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
石油・石炭	※	※	※	※	※	※	※	※	※
窯業・土石	8	12.5	62.5	75.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0
鉄鋼	※	※	※	※	※	※	※	※	※
非鉄金属	※	※	※	※	※	※	※	※	※
食料品	11	0.0	36.4	36.4	54.5	0.0	9.1	0.0	0.0
金属製品	15	33.3	46.7	80.0	6.7	0.0	6.7	0.0	6.7
一般機械	9	33.3	55.6	88.9	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1
電気機械	8	25.0	62.5	87.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送用機械	※	※	※	※	※	※	※	※	※
精密機械	※	※	※	※	※	※	※	※	※
その他の製造業	28	25.0	53.6	78.6	14.3	0.0	7.1	0.0	0.0
非製造業	146	16.4	44.5	60.9	28.8	0.7	6.8	0.7	2.1
建設	46	8.7	54.3	63.0	23.9	0.0	10.9	2.2	0.0
不動産	13	23.1	7.7	30.8	61.5	0.0	7.7	0.0	0.0
卸売	19	26.3	31.6	57.9	26.3	5.3	5.3	0.0	5.3
小売	21	14.3	52.4	66.7	28.6	0.0	4.8	0.0	0.0
運輸・通信	7	0.0	42.9	42.9	28.6	0.0	14.3	0.0	14.3
電気・ガス	※	※	※	※	※	※	※	※	※
サービス	27	14.8	55.6	70.4	25.9	0.0	3.7	0.0	0.0
リース	※	※	※	※	※	※	※	※	※
その他の非製造業	8	25.0	37.5	62.5	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5

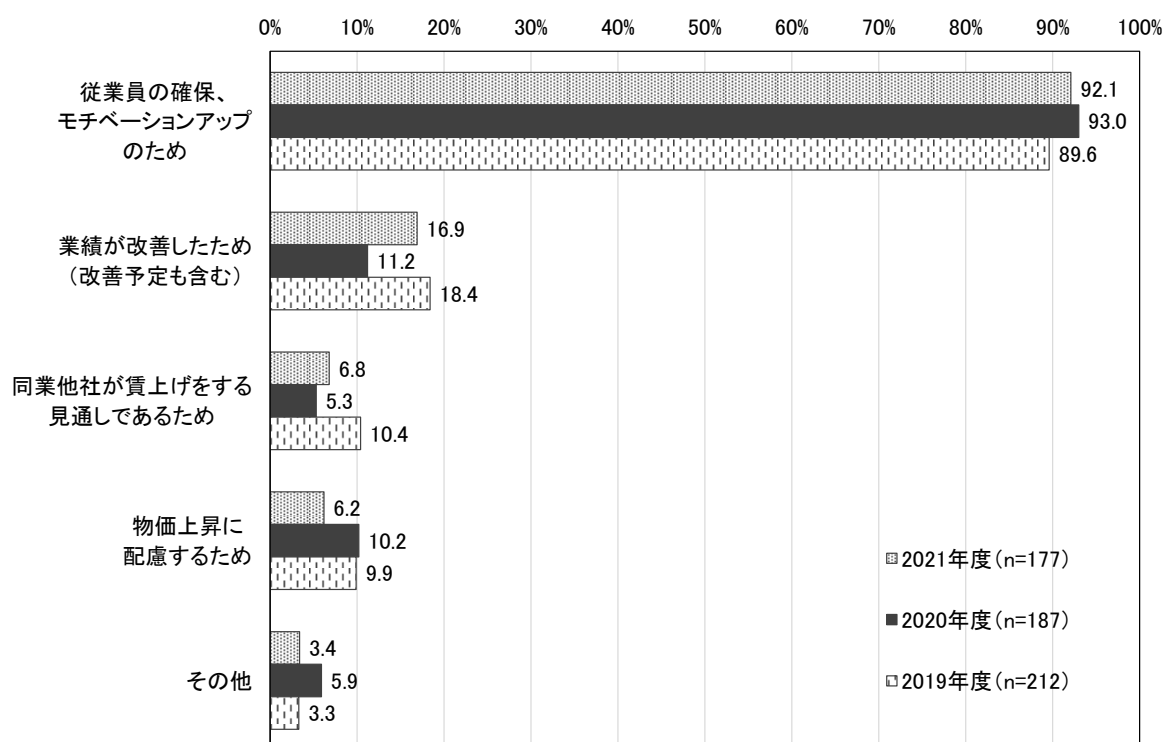
※回答数が5社以下の業種は非表示

※四捨五入の関係で、①②の単純合計と合計(①+②)は一致しないことがある

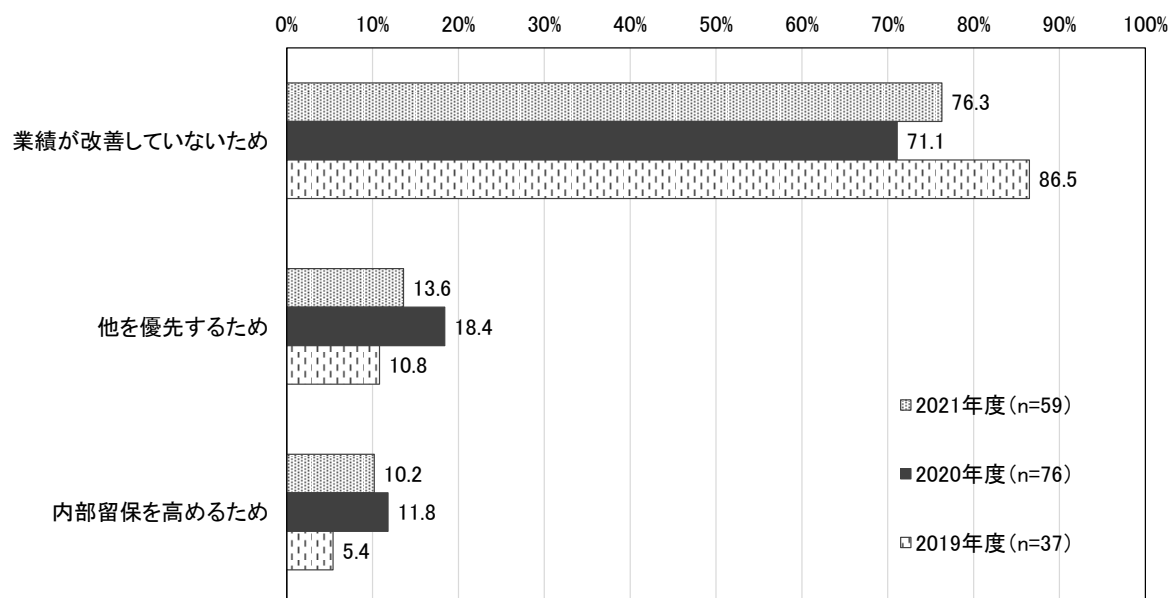
図表4 賃上げの実施状況（予定を含む）〔資本金別〕



図表 5 賃上げをする理由（複数回答）



図表 6 賃上げをしない理由（複数回答）



【賃上げの見通しに関するフリーアンサーまとめ】

(1) 「賃上げをする（定期昇給、ベースアップの両方）」と回答した企業

大業種	業種	フリーアンサー
製造業	繊維	コロナ禍の影響も半年余りで、早期に回復。平年通りの賃上げを実施した。零細企業であり、業績を勘案しながら対応していく。
	化学	昇給は「毎年継続させる」ことを目標にしている。
	金属製品	残業を減らしていく方向で、月々の給料額をある程度維持するための昇給。
	その他の製造業	従業員確保の必要性から、極度の業績不振以外の場合は一定の賃上げは継続する見込み。
非製造業	建設	厳しい雇用環境であり、人材確保も含めて賃金体系の改善に注力する方針。
	不動産	社員の生活の安定が第一。
		コロナ禍での賃料減額もほぼ無くなりつつある。また、同一労働・同一賃金で人件費抑制という考え方が弱まり、賃上げに繋がる。
	卸売	今年度昇給は業績悪く低調となった。
	小売	賃上げについては今後も実施していく。そのための目標必達や生産性向上がマネジメントの役割だと考えている。
	電気・ガス	本年度はさほどコロナの影響なく乗り越えられたが、徐々に業界的にもダメージがあり、従来よりは上げ幅が少なくなりそう。
	その他の非製造業	働き方改革のルールに従いながら底上げしていきたい。

(次ページにつづく)

(2)「賃上げをする(定期昇給のみ)」と回答した企業

大業種	業種	フリーアンサー
製造業	化学	継続して実施の予定。
	食料品	コロナの収束が見えないと何とも言えない。
		今後も厳しさは続くと思われるが、わずかでも上げたい。
	金属製品	従業員の確保のため、賃上げは必要だと考えている。
		毎年、従業員のモチベーションアップ、年間習熟度アップに対する賃上げは実施。
		新たな人事評価制度の構築を進め、総合的に給与額を決めていく方針である。
	一般機械	従業員確保のため今後も行う予定。
	電気機械	業績に見合った賃上げ及びモチベーションアップ。
	その他の製造業	著しく業績が悪化しない限り、賃上げは毎年行う。
		業績に関わらず、安定的に賃上げをする方針。
		定期昇給は企業責任だが、社員がそれを当然と思い、レベルアップをしていない者も中にはいる。評価体制をしっかり構築したい。
非製造業	建設	若年層については最近、賃金上昇を見込んでかなり上げた。その他については定期昇給程度にとどまっている。
		業績良く、若い社員の割合が高いため。
		モチベーションを上げるためにも、可能な範囲で進めていく。
		賃上げは毎年継続予定。
		半期毎の業績判断で行う。
		コロナ禍で業績も2～3割減している中でも、今後の技術(営業、製造、コミュニケーション力等)について、従業員に少しずつでもモチベーションアップしてもらおう。その中でも日頃の能力、貢献度、新しい分野への思考力を、人それぞれにより強化した選考を役員も含め判断していきたい。
	卸売	コロナ禍の中で非常に厳しい業績であり、賞与については極力我慢を従業員にしてもらっている。(休業体制を行いながら、雇用調整助成金を申請)
		業績連動。
	小売	定期昇給を基本的に正社員に行い、モチベーションアップを図っている。
	運輸・通信	社内の年取モデルに沿って、できるだけ賃上げを実施予定。
		地域最低賃金の上がり幅を考慮し決定する予定。
	サービス	社員のモチベーションアップのため。
		昨年は賃上げ見送り、今年は減額しての賃上げ、来年度は未定。
	その他の非製造業	収入増が見込めない中で、旧来の昇給昇格制度の維持が年々困難になっている。退職金制度と併せて、再構築せねばと考えている。
		業績悪化と新型コロナ影響のため、2018年5月以降、賃上げを見送っていたが、業績回復傾向となったため、この5月は実施できた。自然に左右されるため年ごとの判断は必要だが、経営基盤を安定させ、順調に上げていきたい。

(3) 「据え置きにする」と回答した企業

大業種	業種	フリーアンサー
製造業	その他の製造業	現状、不安定な状況で静観の予定。
非製造業	建設	下げることは考えていない。
		業績が改善されれば、少しずつでも賃上げする予定。
		売上ダウンの予想のため。
		コロナの後、ウッドショック、年内の展望見えず。
	卸売	社員一丸となって利益を出せば還元。
		今年度の業績は厳しくなると予想している。賃上げについては、景況感や実績を鑑みながら判断する。
		状況が見通せない中、中心商品の値上げに悩まされている。賃上げについては本年は見送りとした。
	小売	業績で判断する。
	サービス	コロナが収まらない限り、また、収まっても平常に戻るまで1～2年の期間が必要と思われる。厳しい状況は続く。
		テレビ等で最低賃金の高額に驚いた。そのぐらい出せれば理想だが、脱ガソリンの動きの中、今の販売価格（利益幅）では考えられない。
		コロナの影響が収束すれば賃上げ可能。
		長期的には毎年少しずつ賃上げする方針。

(4) 「未定」と回答した企業

大業種	業種	フリーアンサー
製造業	繊維	コロナによる業績への影響がいつまで続くのか見極めによる。
	食料品	コロナの影響を受けるため、状況を見定めて判断。
	その他の製造業	中小企業にとっては、賃上げをすることで、年々、企業体力を奪われていくようで、この先、会社自体がどうなるのかわからない。
非製造業	不動産	積極的に人材確保を先行したため、労務費が増加気味。今後は抑制する必要がある。
	サービス	コロナの終息による現状復帰がなされないと予想が難しい。

以上

本調査結果についてのお問い合わせ先：(株)しがぎん経済文化センター
産業・市場調査部 長山 (077-526-0005)